

なかがわ 議会だより

No 101

2012.8

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



植樹祭 5月27日 佐久小スキー場跡

主な 内容

- 第2回 定例会（6月19日～20日）
- 一般質問
- アンケート集計結果
- 議会関連報告

中川町地域開発 振興公社決算報告 第20期は 1,014千円の利益

第二回定例会

平成24年6月19日招集

平成二十四年第二回定例会は六月一九日招集され、会期を二十日までとし、二議員の一般質問、承認一件、議案三件、意見書四件、会議規則四件を決議し、二十日閉会しました。

議案審議結果

【報告事項】

▼専決処分の報告について

■中川町税条例の一部を改正する条例 **【報告済】**

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部改正に伴うもの

■中川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 **【報告済】**

地方税法施行令の一部改正に伴うもの

▼第二十期中川町地域開発振興公社決算報告について **【報告済】**

▼平成二十三年度中川町繰越明許費繰越計算書について **【報告済】**

【承認】

▼専決処分の承認を求めることについて

■平成二十四年度中川町一般会計予算補正 **【原案承認】**
主な補正内容は天塩川増水対策作業手数料の追加

【条例】

▼中川町印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について **【原案可決】**

外国人登録法の廃止に伴い、住民基本台帳法の一部改正に

より本条例の引用条文を改正

【予算】

▼平成二十四年度中川町一般会計予算補正について

■歳入歳出総額から、それぞれ二〇、一三九千円を減額し、予算総額をそれぞれ三、三〇三、五八九千円とする **【原案可決】**

主な補正内容は公共施設修繕費の追加及び大型ロータリー除雪車購入費の減額

▼平成二十四年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正について

■歳入歳出総額から、それぞれ一四五千円を追加し、予算総額をそれぞれ一九五、三六四千円とする **【原案可決】**

主な補正内容は合併処理浄化槽設置工事費の追加 **【意見書】**

▼地方財政の充実・強化を求める意見書

▼義務教育費国庫負担制度堅持・負担率二分の一への復元「三十人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など二〇二三年度国家予算編成における教育予算

確保・拡充に向けた意見書

▼北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

▼森林・林業・木材産業施策の大幅な改善を求める意見書

■地方自治法第九十九条の規程に基づき衆参両院議長、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付 **【会議規則に伴うもの】**

▼閉会中の継続調査の申し出について（総務常任委員会）

■事件
1 介護保険事業の推進状況について

2 食育推進活動の実態について

3 その他の所管する事務事業の推進状況について

■期限
平成二十四年第三回定例会まで **【継続調査決定】**

▼閉会中の継続調査の申し出について（経済常任委員会）

■事件
1 農業振興の具体的な取り組みについて

2 公の施設に係る指定管理について

3 生活環境基盤整備の整

備及び維持状況について

■期限
平成二十四年第三回定例会まで **【継続調査決定】**

▼閉会中の継続調査の申し出について（議会運営委員会）

■事件
1 議会の運営に関する事項について

2 議会のあり方と活性化対策について

■期限
平成二十四年第三回定例会まで **【継続調査決定】**

▼平成二十四年度全道町村議会議員研修会及び平成二十四年度天塩川治水期成会外夏季合同要望会 **【議員派遣決定】**



7月22日 エコセンター10周年記念
モニュメント除幕式

地方財政の充実・強化を求める意見書

次について強く要望し対策を求める。

記

1. 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。また、復旧・復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上すること。
2. 医療・介護、子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2013年度地方財政計画を策定すること。
3. 地方財源の充実・強化をはかるため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年6月20日

中川町議会議長 佐藤輝雄

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率を1/2に復元すること。
2. 文科省「新・教職員定数改善計画」の確実な実施及びそれを上回る「30人以下学級」の早期実現と教職員定数の改善を早期に実行すること。当面、小学校2年生～中学校3年生の学級編成標準を順次改定すること。
また、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するために、複式学級の解消に必要な教職員定数の改善及び必要な予算の確保を図ること。
3. 子どもたちや学校、地域の特性にあった教育環境を整備し、充実した教育活動を推進するために、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置を実現すること。
4. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消、就学保障の充実、図書費など国の責任において教育予算の十分な確保、拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年6月20日

中川町議会議長 佐藤輝雄

北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

次の事項について要請する。

記

1. 今年度の北海道地域最低賃金の改定に当たっては、生活保護費との乖離解消は喫緊の課題であることから、働く者が経済的に自立可能な水準への改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月20日

中川町議会議長 佐藤輝雄

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

次の事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策を促進するため、間伐等促進法を平成25年度以降も延長し、間伐や植林などの造林補助事業に対する都道府県や市町村の負担を軽減するための地方債の特例措置を引き続き継続すること。
2. 地球温暖化防止、特に、平成25年度以降の森林吸収源対策の推進や木材利用促進を図るため、地球温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策を追加するなど安定的な税・財源を確保すること。
3. 安定的な林業経営の確立に向け、直接支払い制度による搬出間伐の推進、路網整備等経営基盤の整備、フォレスター・現場技能者等の人材の育成確保対策の強化を図るとともに、森林施策の集約化や機械化の推進など効率化の推進と助成の拡充を図ること。
4. 環境貢献に着目した住宅・土木用資材及び建築物への国産材利用の推進、特に公共建築物等木材利用促進法を踏まえ、木造公共施設等の整備への助成の拡充を図ること。
また、固定価格買い取り制度等を積極的に活用した木質バイオマスなど再生可能エネルギー利用を促進すること。
5. 地域の安全・安心の確保に向けた治山対策の推進、また、津波対策等も踏まえた海岸防災林の整備を促進すること。
6. 森林・林業再生にとって不可欠な森林所有者自らが災害に備える唯一のセーフティネットの手段である森林の損害を補償する保険の仕組みを確保すること。
7. 国有林の一般会計化による公益的機能の一層の発揮、森林・林業再生に向けた貢献及び現場管理の実情を踏まえた安定的な管理運営体制の確立を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成24年6月20日

中川町議会議長 佐藤輝雄

問 本町の今後の新エネルギー政策について

答 産業振興を視野に先導的な取組を進めます



菊地広幸 議員

3. 11東日本大震災による「脱原発」の動きは全国的な流れとなり、抜本的な解決策のひとつとして、原子力から、太陽光・風力・水力といった再生エネルギーへの転換がさげられております。

川口町長

北海道電力は、今夏7%の節電目標を掲げております。戸々の家庭において節電を実施するのみならず、自治体として目標達成に向けた協力体制を構築すべきであります。

また、このことによる当面の電力需要を満たすための火力発電所の稼働率上昇等に伴い、CO2排出に関連して、一般利用分の石油製品の消費軽減に取り組んでいかなければならない状況と言われております。

中川町において、平成16年6月に策定された「中川町地域新エネルギービジョン」が8年経過していることから、

この検証と見直しも含めて検討すべきと考えますが、町長のお考えについてお伺い致します。

今夏の節電に対する協力要請につきましては、5月下旬に北海道電力株式会社より電力需給見通しと合わせ、節電への理解と周知について説明がありました。

また、6月5日には上川総合振興局主催により、「上川地域電力需給連絡会議」が開催され、管内自治体首長並びに主要経済団体役員を参集範囲とし、政府における今夏の電力需給の見直し並びに北海道の見直しにかかる情報共有が図られ、合わせて北海道の節電対策に向けた取り組み案の提示と、各機関への取り組み要請がなされたところであります。

これを受け、本町としましても道内における集中対策期間であります7月23日から9月14日に向けた節電取組計画を策定し、より一層、徹底した節電対策を実施してまいります。

業動力光熱の価格も含めた安定的な供給、また、これを上回る効率性のある代替エネルギーの具体的利活用方法を見出すことができなかつたことから、掲げた理念と現実的な経済活動の乖離を埋めることができなかつたものと考

えているところであります。さて、私たちは昨年3月11日の東日本大震災とこれに伴う原子力発電事故を経験したこと、計らずもエネルギー問題に対する関心を更に高めることとなりました。

とりわけ、原子力発電に対する著しい信頼の低下と化石燃料発電に対する過度な依存が生む国力低下への懸念は、国民一人ひとりが既に意識するところとなり、エネルギー政策は大きな転換期を迎え、まさに国の在り方そのものを問われている現状にあります。

このことは、自治体にもすべからず問われているところであります。私たちは危機意識を持ちながら、地域振興の新たな切り口としてチャンスに変えていくくらいの創造力を持たなければなりません。

世界的に見ましてもエネルギー需給逼迫の懸念から、エネルギーや環境分野を経済成長の原動力とする潮流が生まれており、我が国も環境エネルギーを新しい成長戦略の柱の一つとして位置付けております。

このような中、地域の新しいエネルギーに対する取り組みは、時代の要請であり、新たな地域課題として検討されなければならぬことは、議員ご指摘のとおりであります。

今後におきましては、できる限りエネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の節電意識を高めることが大切な視点になってくるものと思われま

す。公共施設の新設、あるいは大規模改修時における施設動力に対する新エネルギーの導入について、コスト意識を全く考慮しないわけにはまいりませんが、計画段階での比較検討を実施し、産業振興を視野に地域への波及効果も考慮した先導的な取り組みを可能な限り進めてまいりますのでご理解をよろしくお願

いします。

問 地域を見据えた
政策ビジョンについて

答 地域特性を生かした産業振興を

国の「産業構造ビジョン2010」を受け、「北海道経済活性化戦略ビジョン」を昨年の12月に概要発表がありました。このビジョンに基づいた地域的政策展開が図れると考えます。

平成20年10月には道北連携地域、政策展開方針が示されており、この事も基本的に盛り込んだ考え方を次の2点について施策、方策を具体的に伺います。

- (1) 本町の地域政策に対する役割は
- ・特に本町の産業施策に対する強化策について
- (2) 道の重点政策関連に基づいた本町の受け入れ施策について

川口町長

1点目の力強い地域経済社会を構築するためには、地域経済の中核をなす中小企業者や農林漁業者の活性化を図る

ことが重要な課題であります。

さらには地域が地域資源の消費拡大や新たな資源の発掘に取り組み、町内における新たな事業の創出や新たな起業化を促進するため、「新事業化支援事業」などの新設により支援してまいります。

2点目の平成20年10月に策定された「道北連携地域政策展開方針」の具体的な重点施策として示した「食」「観光」「産業」「暮らし・環境」の分野には大きな可能性がります。「魅力ある食のブランド向上プロジェクト」「道北観光の魅力発見プロジェクト」「天塩川」「環境・交流」「リネージュプロジェクト」などに本町も積極的に取り組んでまいりますので、ご理解をお願いいたします。

再質問

ビジョンの位置づけとして、自立型ビジョンを立てるのか



佐藤 正 議員

連携した経済ビジョンを立てるのかを明確にお聞かせください。

川口町長

地域の独自性、自立性をどう際立たせていくかが、最も重要なテーマだと思っております。中川町の豊かな個性・素材というものをしっかりと活かしながら、自らの具体的な地域施策と地域経済の発信に向けて全力を傾けてまいります。

再質問

例えば農業文化（ハッカ文化）や中川町の白亜紀の文化をいかに利用して天塩川に結びつけるか。また、農業の基盤整備の検証等、それぞれの町村の地域間の交流事業等について、ある程度時間を詰めた議論体制に入っていたいただきたいと思えます。また、高齢者対策にしてもどのように考えておられるのか、町長に伺います。

川口町長

産業振興に係わる課題でありますので、担当課長の方から現状をかいつまんで報告をさせます。

総務課長

町長からは既存の西天北の枠の現行の広域連携ばかりではなく、各自治体もついているものを集めてお互い出来るものを集めてお互い出来ることをやろうという形で各自治体の組長に投げかけております。各自治体が不便を感じているものに対して独自でやるのではなく、お互いに協力してやっていくような観点で、各自治体の組長の賛同を得て会議を継続的に開催し、一つ一つやれる事を立ち上げていこうと今進めております。

産業振興課長

事業等のハッカ、ヨモギのお話しをさせていただきますが、ヨモギについては苗を増やしていくとか、ハッカであれば中川町の教育委員会の方で進めております継承的な部分で農業生産法人の方で、今年度から面積を増やし、天塩川を活用した事業の展開という部分で今年の夏にめがけて

行いたいと考えております。

農業の基盤整備についても北都管内については、J A北はるかさんが事業主体となつてという事でありましたので、現在そういったことで作業を進めております。出来るだけ早い時期に整備の事業を進めたいと考えております。

環境整備課長

本町におきましては、国の施策含めかなり先進的に前向きに事業を推進してまいっているところでございます。道路、公営住宅、上下水道事業の普及率におきましてはかなり高い水準です。尚、今後、大きな課題としては適正な維持管理であり、適正な判断の中で事業を進めていきたいと思っております。

住民課長

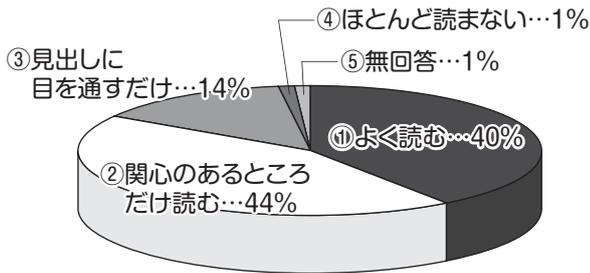
高齢者の中間施設部分につきましては、現在、部内協議の最中でございます。孤独死の関係ですが、社協、町内会がタイアップしており、民生委員活動の中でも75才以上のお年寄りを中心に、医療キッドの配布等をしていると伺っております。

中川町議会アンケート集計結果

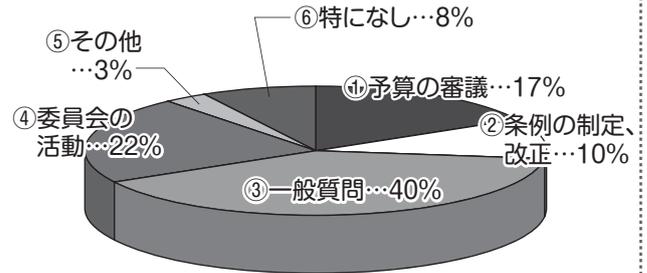
- 配付枚数…150枚
- 回答枚数…73枚
- 回答率…48.7%

アンケートご協力
ありがとうございました。

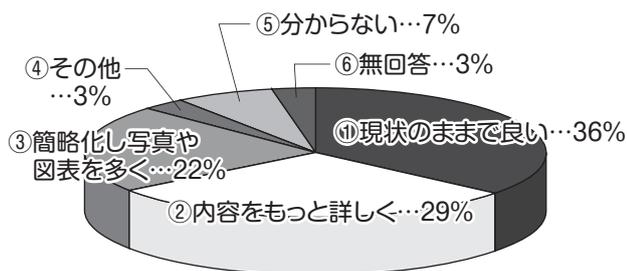
【問1】議会だよりをよく読みますか



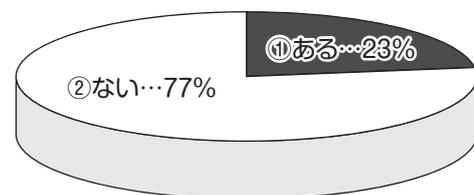
【問2】議会だよりで最も興味のあるテーマはなんですか



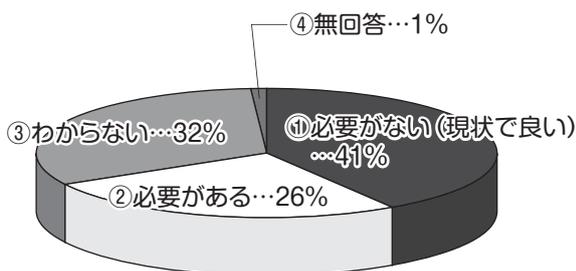
【問3】議会だよりの改善課題をどう思いますか



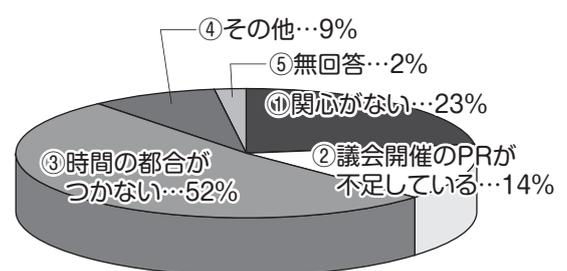
【問4】議会を傍聴したことがありますか



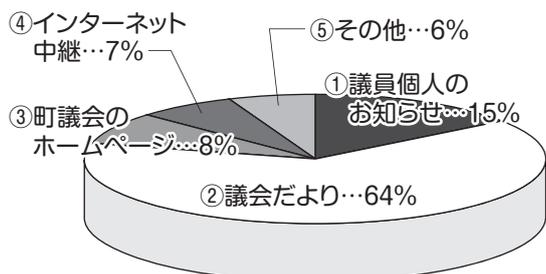
【問5】土、日曜日や夜間の議会開催についてどう思いますか



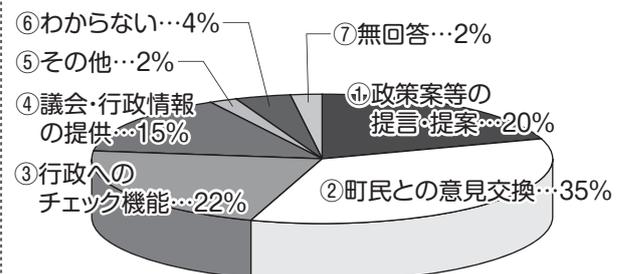
議会を傍聴したことがない主な理由は



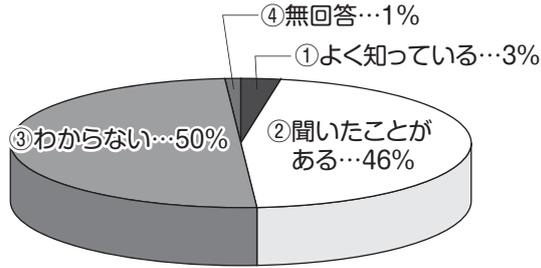
【問6】議会情報をどんな方法で望みますか



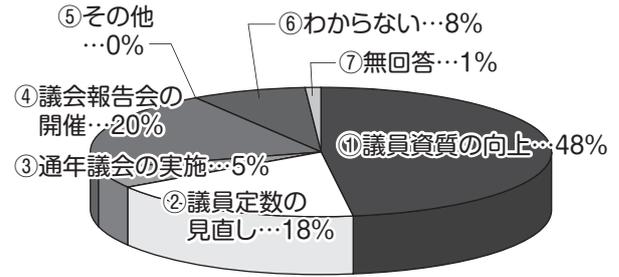
【問7】議会・議員に期待することは何ですか



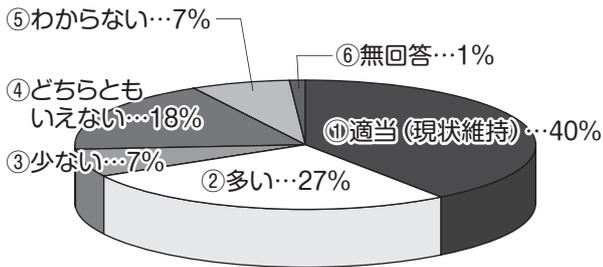
【問8】 議会の改革活性化への取り組みを知っていますか



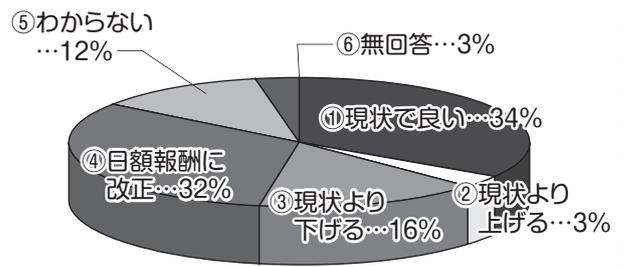
【問9】 議会で改革に取り組む課題は何だと思えますか



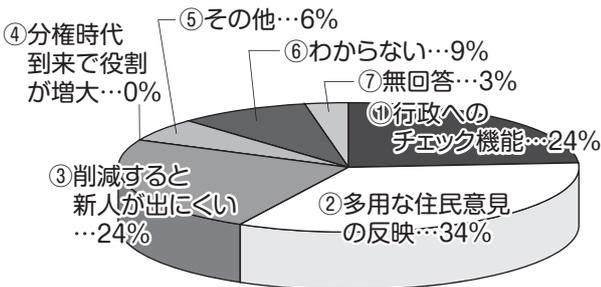
【問10】 現在（8人）の議員定数をどう考えますか



【問11】 現在の議員報酬についてどう考えますか



現状の議員定数を適当とすべき理由は



【問12】 あなた自身のことを伺います

- ◎居住地
 - ①国府・歌内 ……5.5%
 - ②大富・誉・琴平 ……6.9%
 - ③中川市街 ……68.5%
 - ④佐久・豊里 ……8.2%
 - ⑤安川・共和 ……2.7%
 - 無回答 ……8.2%
- ◎年齢層
 - ①20～29歳 ……2.7%
 - ②30～39歳 ……13.7%
 - ③40～49歳 ……19.2%
 - ④50～59歳 ……16.4%
 - ⑤60～69歳 ……16.4%
 - ⑥70～79歳 ……13.7%
 - ⑦80歳～ ……12.4%
 - 無回答 ……5.5%
- ◎性別
 - ①男性 ……43.8%
 - ②女性 ……37.0%
 - 無回答 ……19.2%

【問13】 議会への意見や提言について

73名中26名の方から貴重なご意見・ご提言をいただきました。

【回答率 35.6%】



※これまで、本議会の改革活性化への取り組み状況は、別紙、「参考資料 議会改革活性化への取り組み状況について」をご参照ください。

アンケート調査にご協力いただきまして大変ありがとうございました。

なお、このアンケート調査は年齢区分と性別により150人を住民基本台帳から無作為に抽出させていただき、実施したものであります。

この度のアンケート調査は、町民のみなさまからのご意見やご要望をお聞きし、今後の議会改革活性化の参考にした다고 생각해、実施したものであります。

本町議会では、昨年9月より議員全員協議会において、議会改革活性化について議論を重ねてまいりました。

平成二十四年度 北海道町村議会 議員研修会

七月三日、札幌市で開催され中川町議会からも議員七名で参加してきました。

今年、明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦氏と外交ジャーナリスト・作家／慶応義塾大学教授 手嶋龍一氏の2名の講演がありました。全道各地から参集した議員各位が熱心に聴講しました。



議会目録

四月

- 二日 幼児センター入所式
- 五日 中央小学校入学式
- 五日 中川中学校入学式
- 十二日 第六回全員協議会
- 十二日 道北地域TPP問題を考える講演会【旭川市】

五月

- 十六日 天塩川治水期成会会計監査
- 十七日 たけうち英順道政報告会
- 十八日 経済常任委員会【法定外】
- 二十二日 中川消防団春季消防総合訓練
- 二十三日 道北地方林活議連連絡協議会総会【旭川市】
- 二十五日 総務常任委員会【法定外】
- 二十七日 名寄地方自衛隊協力会役員会・定期総会【名寄市】
- 天塩川中部商工会広域連携協議会総会【美深町】

六月

- 二日 TPPの問題点を考える町民セミナー
- 三日 中央小学校大運動会
- 五日 北海道町村議会議長会第六十三回定期総会及び議長・事務局長研修会【札幌市】
- 八日 上川総合開発期成会専門部会並びに定期総会【旭川市】
- 十日 幼児センター運動会
- 十二日 第六回議会運営委員会
- 十五日 中川町戦没者追悼式
- 十七日 総務常任委員会【法定外】
- 十七日 名寄駐屯地創立五十九周年記念式典【名寄市】
- 十九日 第八回全員協議会
- 十九日 第二回定例会（二十日まで）
- 二十九日 総務・経済常任委員会
- 二十九日 第九回全員協議会
- 二十九日 サンプルダム建設促進天塩川流域大会【名寄市】

七月

- 三日 北海道町村議会議員研修会【札幌市】
- 十一日 各種期成会中央要望（十三日まで）【東京都】

編集後記

議会広報が101号を迎えました。百号の表紙（4月）でおやつと思われた方がいましたでしょうか、議会広報のタイトルが創刊号では「議会 なかがわ」でした。それがいつの間にか「なかがわ 議会だより」になっています。どうして、なぜ変わったのか言い伝わっておりません。ただその時は地方統一選挙の年（平成11年）であり町長・町議会議員選挙が共に無競争でありました。

その編集後記では議会活性化、改革に向けて議員個々の質的向上・意識改革に取り組みなければと書かれております。（ちよつと振り返って見えました。）百号とは年四回の発行で25年です。議員一任期4年で3期ごとに議会広報に変化があったことになりましたが、書かれている「議会改革」の言葉は永遠の課題と言えます。四半世紀を経て再出発となりました101号です。創刊号の時の議会は12名でした。その時の広報委員長若山一以さんの編集後記によると、アワヨトウ虫防除対策の中、議員自らの手によって発行になったこと、議会傍聴が少ない中で書かれております。そして49号の時の議員は12名で編集委員長が今の佐藤輝雄議長です。議会改革に取り組むための、昨年からは取り組んでいたアンケートがまとまりました。関係された町民の方々には厚くお礼申し上げます。今号にその集計を報告いたしました。これからの議会としての町政の推進に大いに役立てて行きます。今回の議員数は8名です。これからこの貴重なご意見の反映と、町民の皆様様に理解と納得のされる議会活動に向けて切磋琢磨して時には振り返り反省も大切でないかと議会広報の過去を振り返って見ました。何かしら議会活性化の指針になりそうな課題もありました。皆様はどの様に思われますか。

議会広報特別委員会

委員長 鎌塚 一成
委員 菊地 広幸

（一記）